（様式第１号）

入札参加資格確認書

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長　濱崎　公嗣　様

案件名称：鳥取県立鳥取湖陵高等学校食品加工実習室プレハブ冷蔵庫冷却ユニット

交換業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、平成27年鳥取県告示第596号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が機械器具類の厨房機器に登録されている者又はその業種区分の登録申請中の者であります。

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、本件調達の公告に示された物品の納入後、点検、修理その他のアフターサ

ービスを鳥取県の求めに応じて速やかに提供します。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

平成　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（様式第２号）

納入機器の仕様調書

案件名：鳥取県立鳥取湖陵高等学校食品加工実習室プレハブ冷蔵庫冷却ユニット交換業務

入札参加希望業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 納入機器のメーカー及び  品番納入機器の種類 | メーカー及び品番 |
| 庫内ユニット |  |
| 屋外ユニット |  |
| 制御ユニット |  |
| リモートコントロールユニット |  |
| ※それぞれの機器が一式の品番になっている場合はこの行の右欄に品番を記載 |  |

※それぞれの仕様が分かる資料（カタログ等）を添付し、仕様書に定める機能を満たすことが分かるよう蛍光ペン、付箋等で該当箇所を明示すること。

参考品番の機器を納入する場合は、仕様が分かる資料の添付を省略することができるものとする。

（様式第３号）

質　問　書

平成 　 年 　 月 　日

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長　濱崎　公嗣　様

提出者

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

鳥取県立鳥取湖陵高等学校食品加工実習室プレハブ冷蔵庫冷却ユニット交換業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第４号）

入　 札 　書 （第　　　 回）

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長 濱崎 公嗣 様

次のとおり入札します。

平成　　　年 　　月 　　日

入札者 住 所

商号又は名称

入札者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 件 名 | 数量 | 金 額 |
| 鳥取県立鳥取湖陵高等学校食品加工実習室プレハブ冷蔵庫冷却ユニット交換業務 | 一式 |  |

（様式第５号）

委任状

平成　　　年　　　月　　　日

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長　濱崎　公嗣　様

委任者　　住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

　委任事項　鳥取県立鳥取湖陵高等学校食品加工実習室プレハブ冷蔵庫冷却ユニット

交換業務に関する入札の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

（注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第４号）を開札後速やかに提出してください。

（様式第６号）

契約保証金免除申請書

平成　　　年　　　月　　　日

鳥取県立鳥取湖陵高等学校長　濱崎　公嗣　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

平成３０年１２月１４日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　鳥取県立鳥取湖陵高等学校食品加工実習室プレハブ冷蔵庫冷却ユニット

交換業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。